

令和3年度第1回高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会 議事概要

- 1 日 時 令和3年8月4日(水)15時00分～16時30分
- 2 場 所 オーテピア 4階ホール
- 3 出席者 委員20名中18名が出席（代理出席6名を含む）
- 4 議事等
 - (1) 開会
 - (2) 議事
 - ①令和2年度の事業実績について
 - ②令和3年度の事業内容・実施状況について
 - ③県内の雇用情勢等について
 - (3) 閉会
- 5 内 容
 - (1) 令和2年度事業の実績報告について
 - (2) 令和3年度事業の取組内容・状況について
 - 事務局（事業担当課）から（1）、（2）について説明
 - 質疑応答
 - (委員)
 - ・実施要領が改正され、良質な雇用の定義が緩和されているが、その点を加味して目標値を上げたりはしていないのか。
 - (事務局)
 - ・要領改正に合わせて目標値を上げたりはしておらず、当初のままの計画である。
 - (委員)
 - ・生産性向上等支援事業について、企業への様々なサポートが効果的であると理解している。政府の方針としてカーボンニュートラルの実現に向けた取組がなされており、高知の企業でも対応しているところが出てきている。取組コストと利益との関係等、県内企業が今後取り組むに当たってのことを考えると、啓発活動や意識の高いところへの支援が求められてくる。
県として、そういった点を意識した上での取組も念頭に置いて進めてほしい。
 - (事務局)
 - ・カーボンニュートラルについては県内企業の関心も高くなっている。何からはじめていいかわからないという企業も多いことから、先日1回目のカーボンニュートラルセミナーを開催した。今後も企業へのヒアリング等を通じてニーズを把握していきながら取組を進める。
 - (委員)
 - ・カーボンニュートラルについて県内企業がどれだけ関心を持っているかという調査も必要かと思う。日経新聞に愛媛県の事例が大きく掲載されていたが、愛媛県内の企業のカーボンニュートラルへの認知度は9割。高知県内の企業は認知度が低い気がするが、県としてはどう考えているのか。

(委員)

- ・カーボンニュートラルについては別途県庁内に協議会を設置し取り組んでいくところ。先日も工業技術センターでセミナーを開催した。

(委員)

- ・県の産業振興計画において3つのキーワード「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」を掲げており、グリーン化については非常に重要な位置づけ。今年度、林業振興・環境部が中心となり、県としての取組をどのようにしていくか、アクションプランの策定に向け取り組んでいる。
商工労働部としては、大きな方向性が2つあり、今の機械設備がグリーン化に対応しているかということ、新たにそれに対応した技術や製品の開発をしていくということ。今後9月補正等で具体的なアクションを起こしていくことになる。そのような取組の中で持続的な経済の活性化や良質な雇用につなげていくことが県の仕事と考えている。

(委員)

- ・県内企業のカーボンニュートラルやSDGsへの意識を高めた上で、佐川町や土佐町で行っている、林業の担い手を移住者で確保していくような取組を通じて基盤産業を強化し、雇用創出につなげていくことも大切。

(委員)

- ・県内企業のSDGsへの関心について調査をしたところ、3割程度がすぐに取り組みたいと回答し、関心はあるが何をしたいかわからないという企業も多かった。
- ・先日、SDGsに関するセミナーを開催したところ、定員150名に対し300名以上の参加があり、私どもが思っている以上に県内企業のSDGsへの取組意欲は高いようである。県として、グリーン化も含めたSDGsへの取組を進めていく。

(委員)

- ・資料の配布が遅く内容を読み込めていない。もう少し早めに頂きたい。
- ・就職者数とは別に良質な雇用の目標値を設定しているのはなぜか。
- ・資料3の生産性向上等支援事業の中で、高知県産業振興センターにコーディネーターを配置、とあるが、センターから委託を受け工業会が実施しているものと推測する。事業費が約2億9,200万円と、相当な金額であるが、良質な雇用の目標人数から見るとコスパが悪いのでは。

(委員)

- ・良質な雇用の指標については、都道府県毎に国が示したものであり、全てに合致していないと実績としてカウントできない。3か年計画の事業で、年度毎に成果が出ていれば翌年度の事業継続が認められるもの。県や協議会が決めた数値ではないということをご理解いただきたい。
- ・産業振興センターにコーディネーターを配置、というのは、工業会へ委託しているものとは別途のもの。
事業費の約2億9,200万円については3か年の合計であり、事業費の他に10人いるコーディネーターの人件費等も含まれた数字になっている。
- ・改正前の良質な雇用の指標を全てクリアできるような企業は、高知になかなかない。県内の雇用・賃金情勢等を鑑みた上での計画として、事業毎に目標を設定し、それが一桁となっている。

(委員)

- ・他の会議に出ると、コロナ下だからできませんでした、という声を聞くことが多い。本協議会では、コロナ下だからこういうふうに改善をした、という努力がみえる。
- ・ただ、コロナ下といってももう2年目であり、今の状況が通常ベースであるということを基本に次の展開を考えてほしい。委託事業ですぐに変更ができない面もあろうかとは思いますが、よく協議をして小回りのきく臨機応変な対応をお願いしたい。

(3) 県内の雇用情勢等について

○県の雇用情勢について高知労働局から説明、意見交換

(高知労働局)

- ・6月の有効求人倍率は1.11倍(前月比プラス0.02ポイント)で2か月連続の増加となった。昨年同月(0.94倍)と比べると回復はしてきているが、令和元年6月は1.32倍となっており、まだコロナ前までは回復をしていない状況。
- ・コロナの影響により、令和3年2月まで新規求人数の減少が続いており、求職者が希望する仕事内容や労働条件に見合った求人を見つけにくい状況が続いていることから、求職活動の長期化が見られ、有効求職者数が増加傾向にある。
- ・新規求人数については、令和3年3月以降、前年に大きく落ち込んだ影響による反動増が見られる。産業別にみると、増加したのは卸売業・小売業、建設業、サービス業など8業種。減少したのは公務・その他、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業など5業種である。
- ・7月23日までの雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の支給決定状況については、支給決定件数が15,856件、支給決定金額で約102億6千万円となっている。特例措置は9月末まで継続することとなっており、10月以降の助成内容については、今後の雇用情勢を踏まえながら検討される。
- ・コロナの影響が続く中で、ハローワークでは、雇用保険の事務手続等について電子申請の一層の推奨や、ハローワークインターネットサービス上に、求人募集事業所の求人者マイページ及び求職者マイページの開設を推奨している。求人者マイページでは、会社のPCから求人の申込みや内容変更等のサービスを利用でき、求職者マイページでは、ハローワークに来所しなくても窓口と同じように求人検索や検索条件の保存等ができる。利便性を考えた中身になっており、コロナ禍でのハローワークの活用方法としてこの場を借りてPRさせていただく。

(4) その他

(事務局)

次回の協議会開催については、例年国へ中間報告を提出する11月末頃に実施しているが、実施要領の改正により報告基準日が後ろ倒しになった事を踏まえ、開催時期等検討している。詳細が決まり次第ご案内する。

(委員)

オンライン開催等も検討してみてもは。

(事務局)

そういった点も含め、内部で検討させていただく。